

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	247,870,009	流動負債	100,689,764
現金及び預金	2,566,586	支払手形	1,021,791
割賦債権	51,865,256	買掛金	11,953,018
リース債権	39,301,726	短期借入金	23,500,000
リース投資資産	101,260,045	一年内返済予定長期借入金	59,951,932
営業貸付金	45,509,296	未払法人税等	12,580
貸付保証金	801,833	未払費用	582,235
その他の営業貸付債権	3,870,381	賃貸料等前受金	1,680,699
前払費用	517,764	賞与引当金	196,420
賃貸料等未収入金	418,294	その他の流動負債	1,791,088
未収収益	49,635	固定負債	148,457,456
その他の流動資産	2,330,189	長期借入金	145,039,101
貸倒引当金	△ 621,000	退職給付引当金	453,140
固定資産	14,385,841	預り保証金	2,575,196
有形固定資産	4,332,106	その他の固定負債	390,019
賃貸資産	4,190,875		
建物	30,128	負債合計	249,147,221
車	0	(純資産の部)	
器具備品	111,103	株主資本	12,550,499
無形固定資産	10,616	資本金	3,300,606
電話加入権	10,295	資本剰余金	5,990,382
その他	321	資本準備金	1,246,988
投資その他の資産	10,043,117	その他資本剰余金	4,743,393
投資有価証券	7,362,675	利益剰余金	3,259,510
関係会社株式	103,970	利益準備金	21,117
出資金	1,200	その他利益剰余金	3,238,392
破産更生債権等	525,447	繰越利益剰余金	3,238,392
長期前払費用	231,378	評価・換算差額等	558,129
繰延税金資産	1,713,082	その他有価証券評価差額金	558,129
長期差入保証金	513,719		
その他の投資	80,616		
貸倒引当金	△ 488,973	純資産合計	13,108,628
資産合計	262,255,850	負債・純資産合計	262,255,850

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 料 収 入	48,404,717	
割 賦 収 入	800,142	
営 業 貸 付 収 益	806,581	
そ の 他 の 収 入	306,348	50,317,790
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	43,256,671	
そ の 他 の 原 価	66,564	
資 金 原 価	1,050,626	44,373,862
売 上 総 利 益		5,943,927
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,843,277
営 業 利 益		2,100,650
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,172	
そ の 他	16,719	83,892
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,065	
そ の 他	42,253	46,319
経 常 利 益		2,138,223
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	79,999	79,999
税 引 前 当 期 純 利 益		2,058,223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	893,748	
法 人 税 等 調 整 額	△ 303,173	590,575
当 期 純 利 益		1,467,648

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

- ② その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）
- イ 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ロ 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ③ その他有価証券のうち、上記以外のもの
- イ 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ロ 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 賃貸資産
見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。なお、賃貸資産の処分損失が見込まれる場合には、減価償却費を追加計上しております。

- ② その他の固定資産
- イ 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を除く）定額法
 - 2016年4月1日以後に取得定額法
 - の建物附属設備及び構築物定額法
 - その他定率法
 - ロ 無形固定資産
 - ソフトウェア定額法

- ③ リース賃借資産
- イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した実績繰入率に基づき計上する他、個別の債権についても回収可能性を検討し、所要額を計上しております。なお、個別の債権のうち破産更生債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① リース料収入の計上方法
 - イ ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準
リース料を収受すべきときに売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ロ オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ② 割賦収入の計上方法
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「割賦販売取引の取扱い」によっております。
- ③ 金融費用の計上方法
金融費用は、売上高に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の金融費用を支払利息として営業外費用に区分計上しております。
なお、資金原価は、売上高に対応する金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の会計処理
当該債券等は、「投資有価証券」に5,943,747千円を含めて計上しております。なお、当該金融収益(組合損益持分相当額)は売上高に含めて計上しております。
- ② 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産等及び対応する債務

担保に供している資産等	
投資有価証券	4,000 千円

(注) 担保提供資産の投資有価証券4,000千円は、出資先が有する金融機関からの借入債務等に対する担保として根質権又は質権が設定されているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	7,768,269 千円
社用資産の減価償却累計額	244,705 千円

(3) 営業債権に係る預り手形

リース投資資産	11,835 千円
割賦債権	624,377 千円
貸付債権	70,519 千円
計	706,731 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	897,432 千円
--------	------------

(5) 資産から直接減額した貸倒見積高

投資その他の資産	1,196,187 千円
----------	--------------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

譲渡利益の調整に係る当期利益算入額	940,028 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	550,424 千円
賃貸料等前受金	433,647 千円
再リース分割計上	257,488 千円
貸付及び買掛に係る調整額	214,959 千円
退職給付引当金繰入額	142,310 千円
リース譲渡延払特例に係る調整額	98,304 千円
子会社・関係会社株式評価損	65,682 千円
賞与引当金繰入額	59,986 千円
未払事業税	39,915 千円
その他	174,928 千円
小計	2,977,677 千円
評価性引当額	△ 108,879 千円
繰延税金資産合計	2,868,798 千円

(繰延税金負債)

リース譲渡に係る延払基準の特例	705,970 千円
リース投資資産に係る調整額	195,687 千円
その他有価証券評価差額金	232,520 千円
その他	21,536 千円
繰延税金負債合計	1,155,715 千円

繰延税金資産の純額	1,713,082 千円
-----------	--------------

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	名称	議決権 の被所有割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (単位: 千円)	科目	残高 (単位: 千円)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	—	事業資金の借入 役員の兼任	短期事業資金の借入	1,631,750,000	短期借入金	23,500,000
				長期事業資金の借入	83,744,000	一年内返済予定長期借入金	48,744,796
						長期借入金	120,760,521
				利息の支払	828,831	未払費用	141,214
親会社の子会社	株式会社埼玉りそな銀行	—	事業資金の借入	短期事業資金の借入	120,000,000	短期借入金	—
				長期事業資金の借入	11,500,000	一年内返済予定長期借入金	11,207,136
						長期借入金	24,278,580
				利息の支払	226,348	未払費用	37,560

(注1) 株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行は、当社に100%出資する株式会社りそなホールディングスが100%出資しています。

(注2) 取引方針及び取引条件の決定方針等

事業資金の借入については、当該取引の必要性及び第三者との通常の取引条件と著しく相違ないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,407 円	22 銭
一株当たり当期純利益金額	157 円	55 銭